

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	2,844,026	2,723,730	3,799,895
経常利益(損失)	(千円)	208,257	50,905	171,198
四半期(当期)純利益(損失)	(千円)	176,373	68,395	144,120
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	858,442	858,442	858,442
発行済株式総数	(株)	4,678,270	4,678,270	4,678,270
純資産額	(千円)	1,714,256	1,613,095	1,688,780
総資産額	(千円)	5,326,097	5,045,622	4,429,776
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)	39.47	14.62	31.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	31.71
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.00
自己資本比率	(%)	32.2	31.7	38.0

回次		第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.43	30.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社(当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社)はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の国内経済を概観すると、世界的な景気回復が続く中で、企業収益の回復、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、世界経済においては、米国の政策動向や中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、為替や株価は不安定な状況が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。環境行政の動向としては、平成29年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

当第3四半期累計期間の受注高は24億89百万円（前年同期比4億45百万円減、同15.2%減）であります。分野別の受注高は、環境調査13億71百万円（同4億8百万円減、同22.9%減）、コンサルタント4億67百万円（同45百万円減、同8.9%減）、応用測定5億86百万円（同21百万円増、同3.9%増）、放射能62百万円（同13百万円減、同17.6%減）であります。

当第3四半期累計期間の売上高は、27億23百万円（同1億20百万円減、同4.2%減）となりました。当第3四半期末の受注残高は11億63百万円（同25百万円減）であります。

損益面については、売上原価は21億84百万円（同1億1百万円増、同4.9%増）、販売費及び一般管理費は5億83百万円（同45百万円増、同8.4%増）となりました。その結果、営業損失は45百万円（前年同期は2億21百万円の営業利益）、経常損失は50百万円（同2億8百万円の経常利益）、四半期純損失は68百万円（同1億76百万円の四半期純利益）となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

			第1四半期 累計期間 (7～9月)	第2四半期 累計期間 (7～12月)	第3四半期 累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期累計期間	(百万円)	791	1,879	2,489	
(参考)	前年同四半期	(百万円)	869	2,076	2,935	4,100
	年間進捗率(%)		21.2	50.6	71.6	100.0
売上高	当四半期累計期間	(百万円)	569	1,264	2,723	
(参考)	前年同四半期	(百万円)	556	1,294	2,844	3,799
	年間進捗率(%)		14.7	34.1	74.8	100.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。  
また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。  
なお、第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
生産状況(製造原価)	2,247,166	2,278,212
受注状況(販売価格)	2,935,471	2,489,657
販売状況(売上高)	2,844,026	2,723,730

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,780,486	496,761	1,371,934	346,635
コンサルタント	513,691	580,872	467,924	727,691
応用測定	564,977	97,616	586,896	67,270
放射能	76,316	12,996	62,900	21,520
合計	2,935,471	1,188,246	2,489,657	1,163,116
官公庁	674,310	256,513	593,037	169,897
民間	2,261,161	931,733	16,619	993,219

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,738,960	61.1	1,667,610	61.3
コンサルタント	229,673	8.1	280,554	10.3
応用測定	629,166	22.1	632,964	23.2
放射能	246,224	8.7	142,600	5.2
合計	2,844,026	100.0	2,723,730	100.0
官公庁	829,610	29.2	981,321	36.0
民間	2,014,415	70.8	1,742,408	64.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(6) 設備の状況

当第3四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第3四半期会計期間末の総資産は50億45百万円（前期末比6億15百万円増加）になりました。流動資産は20億19百万円（同7億58百万円増加）、固定資産は30億26百万円（同1億42百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金6億6百万円増加、仕掛品87百万円増加であります。

負債は34億32百万円（同6億91百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金6億50百万円増加であります。また、リース債務92百万円（同15百万円減少）を含む有利子負債残高は23億63百万円（同5億54百万円増加）となりました。

純資産は16億13百万円（同75百万円減少）となりました。増減の主な要因は、当第3四半期純損失68百万円計上によるものです。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野のアセスメント業務の受注は引き続き活発です。期初に重点分野として掲げた受託試験分野も、各メーカーが環境を付加価値とした商品の開発を進めており、堅調に推移しています。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた市街地再開発事業は、土地の仕入（土壌汚染対策）、既存の建物解体（アスベスト対策）のフェーズから、当社の業務の発生が少ない建屋建設のフェーズに移ってきており、期初の想定以上に受注環境が悪化しています。また、平成28年に資本業務提携した株式会社フィールド・パートナーズとの連携については、事業環境の変化を受け、期初想定の上を確保するには至らない見込みです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		4,678,270		858,442		807,106

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,600	46,766	
単元未満株式(注)	普通株式 1,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,766	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,435	404,843
受取手形及び売掛金	576,307	<sup>2</sup> 1,183,163
仕掛品	272,058	359,817
貯蔵品	10,021	8,564
前払費用	43,067	24,365
繰延税金資産	43,926	35,026
その他	3,836	15,291
貸倒引当金	5,734	11,737
流動資産合計	1,260,920	2,019,333
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,392,481	1,330,996
機械及び装置（純額）	244,016	203,273
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	175,124	154,788
有形固定資産合計	2,919,268	2,796,703
無形固定資産		
ソフトウェア	79,207	62,722
その他	6,524	6,438
無形固定資産合計	85,731	69,160
投資その他の資産		
差入保証金	74,026	70,785
繰延税金資産	1,567	3,291
その他	128,988	127,496
貸倒引当金	40,726	41,148
投資その他の資産合計	163,856	160,424
固定資産合計	3,168,855	3,026,288
資産合計	4,429,776	5,045,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,713	167,630
短期借入金	<sup>1</sup> 400,000	<sup>1</sup> 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	47,807	46,085
未払金	73,153	69,362
未払費用	123,974	74,758
未払法人税等	65,992	-
前受金	75,842	171,273
賞与引当金	-	48,429
受注損失引当金	4,104	1,646
その他	55,554	50,276
流動負債合計	1,020,188	1,786,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,194,090	1,113,807
リース債務	60,234	46,707
退職給付引当金	458,838	477,829
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,561	3,593
固定負債合計	1,720,807	1,646,020
負債合計	2,740,995	3,432,527
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,106	807,106
利益剰余金	14,987	67,441
自己株式	142	142
株主資本合計	1,680,394	1,597,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,060
評価・換算差額等合計	1,250	1,060
新株予約権	7,135	14,070
純資産合計	1,688,780	1,613,095
負債純資産合計	4,429,776	5,045,622

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,844,026	2,723,730
売上原価	2,083,753	2,184,829
売上総利益	760,272	538,900
販売費及び一般管理費	538,773	583,957
営業利益又は営業損失( )	221,498	45,056
営業外収益		
受取利息	808	764
受取配当金	1,363	1,960
受取手数料	12,216	1,997
受取保険金	519	-
その他	5,587	4,231
営業外収益合計	20,494	8,953
営業外費用		
支払利息	16,704	13,092
支払手数料	1,319	1,354
損害賠償金	14,722	-
その他	988	355
営業外費用合計	33,735	14,802
経常利益又は経常損失( )	208,257	50,905
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	208,257	50,905
法人税、住民税及び事業税	43,533	10,230
法人税等調整額	11,648	7,260
法人税等合計	31,884	17,490
四半期純利益又は四半期純損失( )	176,373	68,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	400,000	1,000,000
差引額	1,100,000	500,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	228千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	201,006千円	189,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月4日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,033	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	39円47銭	14円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	176,373	68,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	176,373	68,395
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,963	4,677,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。